

法人税・重要項目の チェックポイント総点検

東京開催
9月8日
金

税務調査で否認されないための重要項目を解説!

このセミナーは、奥が深く難解な法人税の中から、実務によくでてくる項目や間違いやすい項目、最近の改正点に的を絞り、20の主要勘定科目別にわかりやすい演習をとり入れました。決算調整と申告調整との関係、しくみを体系的に理解し法人税申告書が書けるよう基礎知識を養います。

法人税ステップアップ講座

ステップⅠ 8月4日(金)

法人税・入門から実務への対応

ステップⅡ 9月8日(金)

法人税・重要項目の
チェックポイント総点検

ステップⅢ 10月17日(火)・18日(水)

演習方式による
法人税申告書の作成実務

このセミナーは「法人税ステップアップ講座」の「ステップⅡ」です。

法人税の実務を入門から、法人税率引下げや減価償却関係の改正など平成29年度の改正点や、法人税額の計算を含め、最終の目的である申告書の作成までを3つの「ステップ」に分けた講座を開催いたします。

日時

平成29年9月8日(金) 10:00~17:00

受講料

会員 29,000円 読者 34,000円 一般 39,000円(テキスト、昼食代、消費税を含む)

※無料クーポン適用対象セミナーです。必ず専用の申込書でお申込み下さい。

申込方法

申込書に記入の上FAXして下さい。受講票と請求書をお送りいたします。

講師紹介

監査法人 東海会計社 代表社員

公認会計士・税理士 小島 浩司 氏

1996年、太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所、その後公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)を経て監査法人東海会計社。2013年、PT. STAR Business Partners(インドネシア)設立、上場企業の会計監査や上場支援のみならず中堅・中小企業の税務会計コンサルティングに携わっている。

【著書】「融資提案に活かす法人税申告書の見方・読み方」「コンサルティング機能強化のための決算書の見方・読み方」(以上、経済法令研究会・共著)、「事例で分かる税務調査の対応Q&A」(税務経理協会・共著)、「給与・賞与・退職金の会社税務Q&A」(中央経済社・共著)など。

会場及び申込先

税務研究会・実務研修センター

東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ5F(アカデミア入口)

TEL.03-5298-5491 FAX.0120-67-2209

検索
お申込みは



《主なセミナー内容》

- 1 同族会社の判定と中小法人・中小企業者・特定中小企業者の違い
 - ・持株会・自己株式・子会社保有株式はどう取扱うのか
 - ・中小法人・中小企業者・特定中小企業者とはどう違うのか
- 2 収益の計上基準
 - ・前期に計上した売上高が契約破棄された場合どう処理すべきか
 - ・配当決議が行われた受取配当金は未収計上すべきか
- 3 損害賠償金の益金・損金の算入時期
 - ・営業補償金の収入は、いつ益金に計上すべきか
 - ・損害賠償金の損失は、いつ損金に計上すべきか
- 4 売上原価および製造原価
 - ・完成工事に対応する未確定原価はどこまで未払計上できるか
 - ・稼働率が低下した場合、製造原価はどのように取扱われるか
- 5 棚卸資産の評価と在庫の評価損
 - ・退職給付引当金繰入損は棚卸資産評価ではどう調整するのか
 - ・不良在庫の評価損はどのように算定するのか
- 6 貯蔵品
 - ・宣伝用印刷物や切手などは貯蔵品に計上すべきか
 - ・作業くずや副産物はどのように処理すべきか
- 7 金融機関に支払う手数料の損金算入時期
 - ・シンジケートローンの手数料は、いつ損金に計上すべきか
 - ・エージェント・フィーは、いつ損金に計上すべきか
- 8 ポイント費用・販売促進費の未払計上
 - ・顧客囲い込みのためのポイント費用を未払計上できるか
 - ・販売促進のためのリベートを長期間未払計上できるか
- 9 使用人給与と使用人賞与
 - ・子会社に役員として出向中の使用人給与はどう取扱われるのか
 - ・決算賞与を未払計上するとき何が問題となるのか
- 10 役員給与と役員賞与
 - ・不祥事に伴う役員給与のカットは、どう取扱われるのか
 - ・事前届出賞与はどのような場合に例外的に取扱われるのか

- 11 役員退職給与
 - ・在職中の役員退職支給は、どのようなときに認められるのか
 - ・使用人兼務役員が常務に昇格したときに退職金を支給してもよいのか
- 12 海外出張旅費と法定福利費
 - ・業界団体の海外視察の旅費はどのように取扱われるのか
 - ・社会保険料などの法定福利費はいつ損金に算入されるのか
- 13 粉飾決算の修正処理と更正の請求
 - ・棚卸資産に過大計上を前期損益修正損として処理することができるか
 - ・8年前の粉飾を是正した場合、欠損金の繰越控除ができるか
- 14 貸倒損失の計上と経理処理
 - ・数年前に法的に切捨てられた債権を貸倒損失に計上することができるか
 - ・取り込み詐欺により発生した不良債権は、どう処理すべきか
- 15 交際費と寄附金
 - ・交際費と会議費との区分基準は何か
 - ・経営者の母校への寄附金は、どのように取扱われるのか
- 16 資本的支出と修繕費
 - ・機械装置の修繕が資本的支出になるかどうか判定するのか
 - ・資本的支出を行った後の耐用年数はどうなるのか
- 17 雇用者が増加した場合の税額控除
 - ・雇用者給与が増加した場合の税額控除はどのように計算するのか
 - ・出向者負担金、雇用助成金などはどう処理するのか
- 18 消費税の課税と非課税の区分
 - ・クレジット・カードによる入金はどう処理すべきか
 - ・専属個人事業主への支払いは外注費扱いでよいのか
- 19 控除対象外消費税額等の処理
 - ・控除対象外消費税額等はどのように処理すべきか
 - ・非課税割合が高い場合の留意点は何か
- 20 均等割の基礎となる資本金等の金額
 - ・自己株式があるときは、資本金等の額はどうなるのか
 - ・欠損金を減資で補てんした場合の資本金等の額はどうなるのか

No.119347 「法人税・重要項目のチェックポイント総点検(9/8)」有料セミナーFAX申込書

HP用

お客様コード								
郵便番号	〒			所在地				
フリガナ							TEL	
会社名							FAX	
参加者	部課名							
	氏名	フリガナ				フリガナ		
	e-mail							
支払い方法 (お選びください)	<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替 <input type="checkbox"/> 当日持参		申込担当者 部署・氏名					
通信欄								

個人情報保護方針について：ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。